

今日の焦点

国家とインターネット

本年3月22日に、インターネット検索最大手の米グーグルは中国本土で展開する検索サービスから撤退し、香港経由で本土向けに自主検閲なしのサービスを開始したことを明らかにした。中国はこれに対して、外国企業が中国で経営を行うには、中国の法律を必ず守る必要があるとして、社会安定を最優先とする中国としては、ネット検閲が必須であるとの態度を崩していない。

これによって中国の利用者は、グーグルの検索サイトに接続しようとする、香港にあるグーグルのサイトに自動的につながり、自主検閲を廃止したウェブ検索やニュース検索などを利用できることとなった。しかし、中国政府がそれを黙って放っておくわけではなく、例えば「天安門事件」のキーワードを検索すると、検索結果が出ず、香港版サイトそのものも暫く出なくなるなど、中国全土で、グーグルによる香港サイトの安定した閲覧ができない状態が続いているようである。中国でネット検閲に拘わっているネット検閲官は3万人以上と見られている。

グーグルは、2000年に中国語版の検索サービスを開始し、06年には中国名を「谷歌」として本格参入したが、その際には中国側と妥協し、自主検閲ルールを設けた。しかし、これはオープンで自由なネットを提供するというグーグルの掲げる経営理念と矛盾するとして、米議会や人権団体などから強い批判を浴びた。

グーグルは、その後も中国でのサービスを続けたが、08年3月のチベット

騒乱から検閲が厳しくなり、グーグルの英語サイトが一時的にブロックされたり、09年3月からはYouTubeが恒常的に閲覧できなくなったりするなど、中国政府とグーグルとの間で緊張が高まっていた。しかもグーグルは、昨年12月に中国人の人権活動家のメール情報取得を狙ったサイバー攻撃を受けた。このサイバー攻撃は同社のメール送受信システムに仕掛けられたもので、極めて高度に洗練された組織的な攻撃であるとして、グーグルは、暗に中国政府が関与しているとの見方を示唆した。もちろん中国政府は関与を否定している。

こうしたことから、グーグルは本年1月12日、中国政府に対し、検閲なしでの検索サービス運営を求めることを明らかにした。当然中国政府はこれを受け入れるわけではなく、交渉は決裂し、グーグルは中国からの撤退を決意したわけである。グーグルは大きな中国市場を失っても、世界のネット利用者からの信頼を得ることが重要であると判断したといえることができる。

なお、インターネットに対して、国家が監視や規制をしている国としては、中国だけでなく、イラン、サウジアラビア、エジプト、北朝鮮などが指摘されている。

もうひとつ、国家と深い関わりのある問題はサイバー攻撃である。昨年12月中旬にグーグルのメール送受信システムがサイバー攻撃を受け、これが中国撤退を決めた理由のひとつとなったが、グーグルのみならず、ネット、金融、メディア、化学など最低20社の米国大手企業

も攻撃対象だったという。米国メディアは、このサイバー攻撃について中国政府関係者の関与の可能性があると報じているが、特定できていない。

昨年7月4日に、米国のホワイトハウス、国防総省をはじめ、多くの省庁のウェブサイトなどが一斉にサイバー攻撃を受け、一時的に接続障害が発生した。その直後の7月7日には、韓国の大統領府、国防省、国会、主要銀行が一斉にサイバー攻撃を受けた。続いて8日夕に第2次、9日夜には第3次と攻撃を受け、不正に汚染されたパソコンは7万台以上となった。韓国へのサイバー攻撃は、その後も断続的に続き、収束したのは13日であった。米韓両国は、このサイバー攻撃は、アクセス状況などから見て、同じ首謀者による両国への集中的な攻撃と判断しており、北朝鮮からではないかとの推測はあるが、発信源の特定はできていない。

このほか、国家によると推測されるサイバー攻撃はいくつもの事例があるが、その国が名乗り出るはずはなく、発信源の特定が出来ないのが特徴である。各国政府はサイバー空間を第五次元のサイバー戦場と位置づけて、サイバー戦争に対処する体制整備を進めているが、実効ある対策はなく、解決は今後の課題である。

以上のように、インターネット上で国家が主導する、検閲問題とサイバー攻撃について現状を概観したが、いずれも解決は難しい。核問題のように、各国政府が相集って問題の解決のために努力することを期待したい。